

貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,198,966,978	流動負債	2,652,494,640
現金及び預金	961,284,046	支払手形	159,386,531
受取手形	687,024,789	電子記録債務	1,041,575,725
電子記録債権	665,883,708	買掛金	950,923,265
売掛金	1,187,065,387	リース債務	3,990,960
商品	210,000	未払金	9,083,438
住機支出金	1,156,293,722	未払費用	62,796,048
前払費用	3,973,146	未払法人税等	24,044,600
前払金	50,136	未払消費税等	64,722,400
短期貸付金	470,000,000	未払事業所税	1,411,700
未収入金	41,563,558	前受金	323,443,840
未収収益	1,389,134	預り金	2,895,148
繰延税金資産	23,311,856	役員賞与引当金	5,175,000
立替金	283,446	受注損失引当金	3,045,985
仮払金	634,050	固定負債	547,851,702
固定資産	258,339,057	リース債務	5,542,215
有形固定資産	17,226,136	繰延税金負債	6,466,974
建物附属設備	2,350,417	退職給付引当金	2,242,500
工具、器具及び備品	6,909,415	役員退職慰労引当金	29,644,000
リース資産	7,966,304	関係会社投資損失引当金	503,956,013
無形固定資産	5,338,802	負債合計	3,200,346,342
ソフトウェア	3,142,718	(純資産の部)	
電話加入権	1,240,880	株主資本	2,240,664,936
リース資産	955,204	資本金	410,000,000
投資その他の資産	235,774,119	資本剰余金	1,427,203,588
投資有価証券	41,575,675	資本準備金	1,330,627,936
関係会社株式	86,614,570	その他資本剰余金	96,575,652
出資金	5,000,000	利益剰余金	403,461,348
差入保証金	27,103,211	利益準備金	56,043,143
保険積立金	75,390,663	その他利益剰余金	347,418,205
入会預託金	90,000	別途積立金	415,034,000
		繰越利益剰余金	△ 67,615,795
		評価・換算差額等	16,294,757
		その他有価証券評価差額金	16,294,757
		純資産合計	2,256,959,693
資産合計	5,457,306,035	負債及び純資産合計	5,457,306,035

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 関係会社株式 移動平均法による原価法によっております。
- ② その他有価証券
時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 商品 月別総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
- ② 住機支出金 個別法による原価法を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除く)定率法を採用しております。
但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)定額法を採用しております。
但し、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。
- ② 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。
- ③ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ⑥ 関係会社投資損失引当金 関係会社に対する投資の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ55,445円増加しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権債務

① 短期金銭債権	475,621,859 円
② 短期金銭債務	101,352,390 円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	18,849,252 円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	17,904,478 円
売上原価	886,047,845 円
販売費及び一般管理費	77,847,246 円
営業取引以外の取引高	9,251,441 円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類および総数

普通株式	8,200 株
------	---------

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成28年6月17日開催の第20期定時株主総会決議に基づく剰余金の配当

配当金の総額	78,966,000 円	(1株当たり9,630円)
基準日	平成28年3月31日	
効力発生日	平成28年6月20日	

(3) 当事業年度の末日以降に行う剰余金の配当に関する事項

平成29年6月13日開催予定の第21期定時株主総会決議に基づく剰余金の配当

配当金の総額	60,188,000 円	(1株当たり7,340円)
基準日	平成29年3月31日	
効力発生日	平成29年6月14日	

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	275,238円99銭
1株当たり当期純利益	14,036円45銭